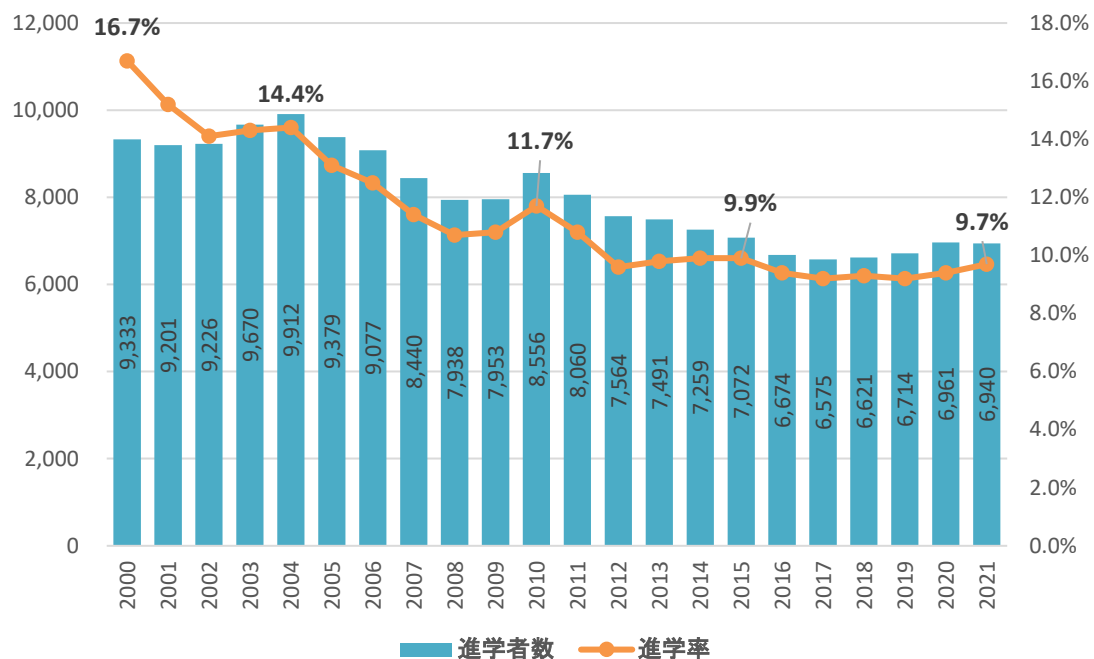


概 要

概要1. 在籍者を起点とした追跡調査の概要

我が国の修士課程修了者の進学率は、2000 年度には 16.7%であったものが、2021 年度には 9.7%と減少傾向が続いている(概要図表 1)。2021 年 3 月 26 日に閣議決定された「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では、「優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待に沿わない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況」が指摘されており、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す」ことが目標として掲げられている³。

概要図表 1 修士課程修了者の進学率



こうした背景の中、NISTEP では、2020 年度修士課程在籍者を対象として、在籍中における経済的支援状況、進路状況、博士課程への進学率を向上させるための政策等について調査を実施し、2021 年 6 月に「2020 年度修士課程(6 年制学科を含む)修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者を対象とした在籍者調査」を公表した。本調査はその第 2 回目となるものである。今回の調査は 2022 年 1 月 16 日から 2022 年 3 月 8 日にかけて実施した。回収状況は、対象者数 125,028 名⁴、回答数(有効回答数)17,525 名、回答率(有効回答率)14.0%であった。

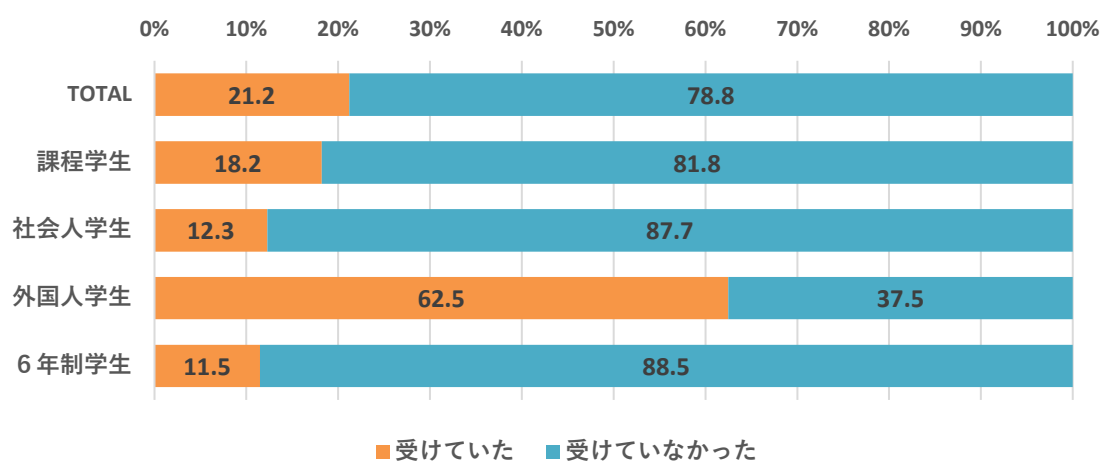
³ <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

⁴ 文部科学省「学校基本調査」より集計

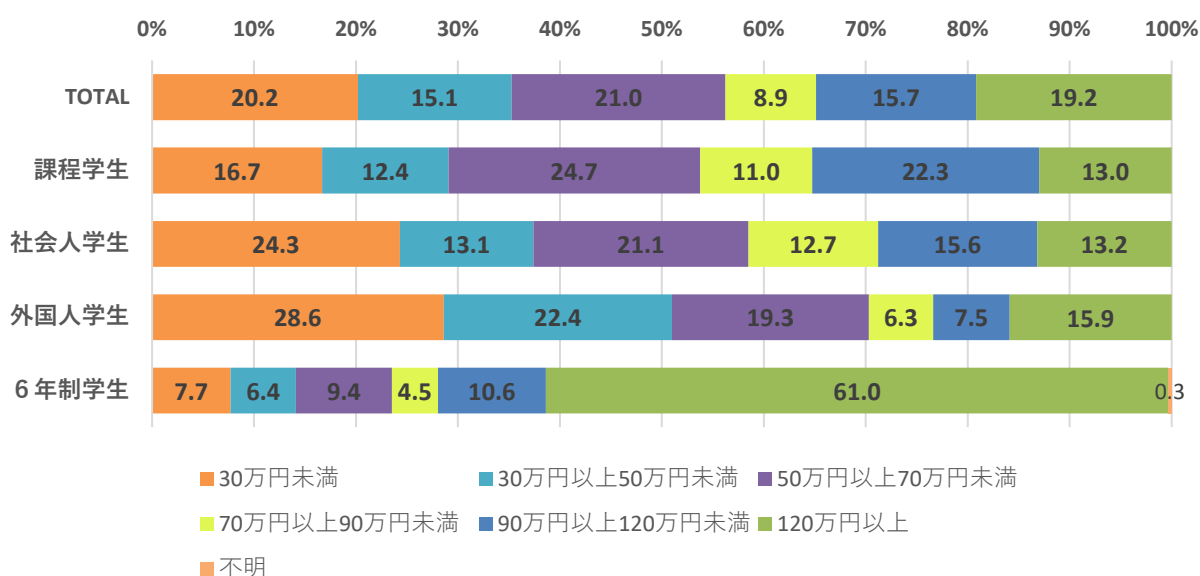
概要2. 経済的支援(授業料の減免措置)

在籍中の授業料減免措置に関しては、全体では約2割となる21.2%が減免措置を受けていた。学生類型別では、減免措置を受けた割合が最も高いのは外国人学生(62.5%)次いで課程学生(18.2%)、社会人学生(12.3%)、6年制学生(11.5%)の順であった(概要図表2)。また、授業料免除を受けていた者に対して総額を尋ねたところ、全体では「50万円以上70万円未満」(21.0%)が最も多く、次いで「30万円未満」(20.2%)、「120万円以上」(19.2%)の順となった。学生類型別では6年制学生で総額120万円以上が最も多かった(61.0%)が、これは修業年限に起因するものと思われる(概要図表3)。

概要図表 2 授業料の減免措置(全体)



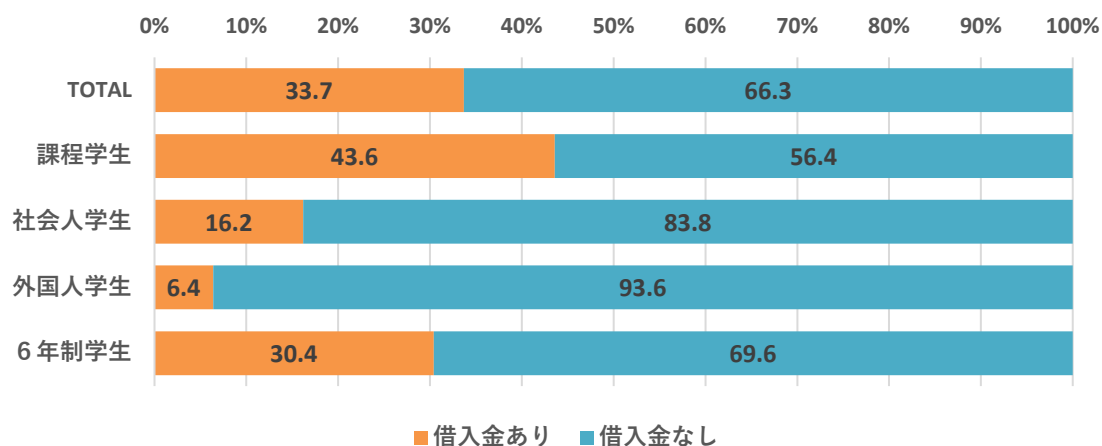
概要図表 3 授業料の減免措置(学生種別)



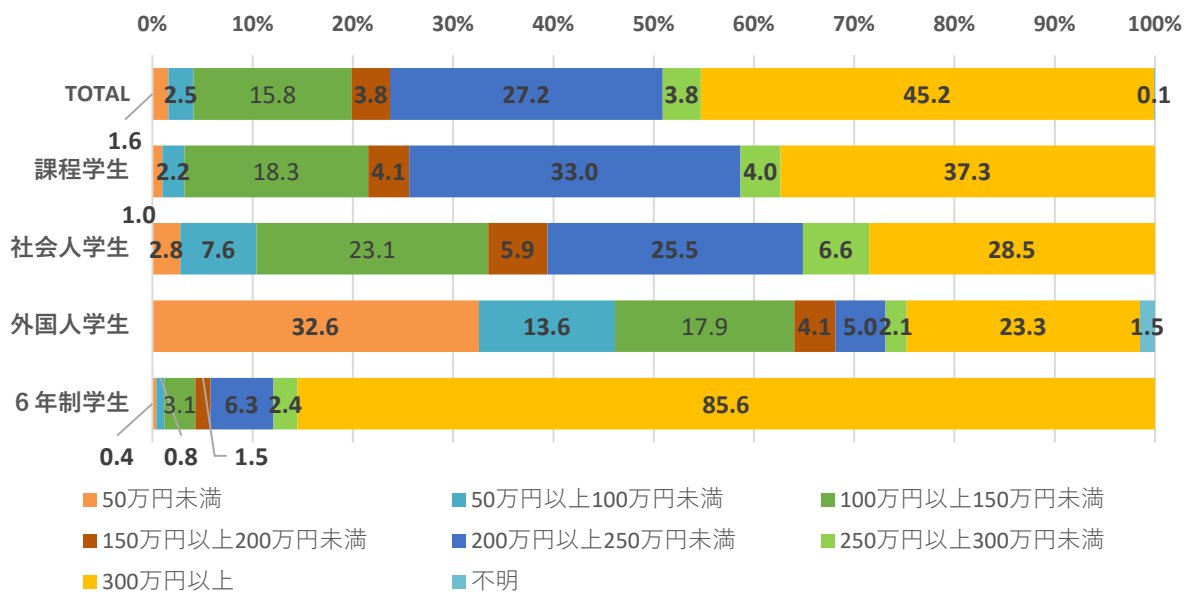
概要3. 経済的支援(借入金)

返済義務のある奨学金・借入金に関しては、借入金有と回答した者は全体の 33.7%であった。学生分類別では課程学生が 43.6%と最も高く、続いて 6 年制学生(30.4%)、社会人学生(16.2%)、留学生(6.4%)の順となった(概要図表 4)。借入金額は全体では半数近い 45.2%が 300 万円以上と回答した。学生類型別では、300 万円以上と回答した割合が最も高かったのは 6 年制学生(85.6%)、課程学生(37.3%)次いで社会人学生(28.5%)、外国人学生(23.3%)の順であった。(概要図表 5)。

概要図表 4 借入金の有無(学生類型別)



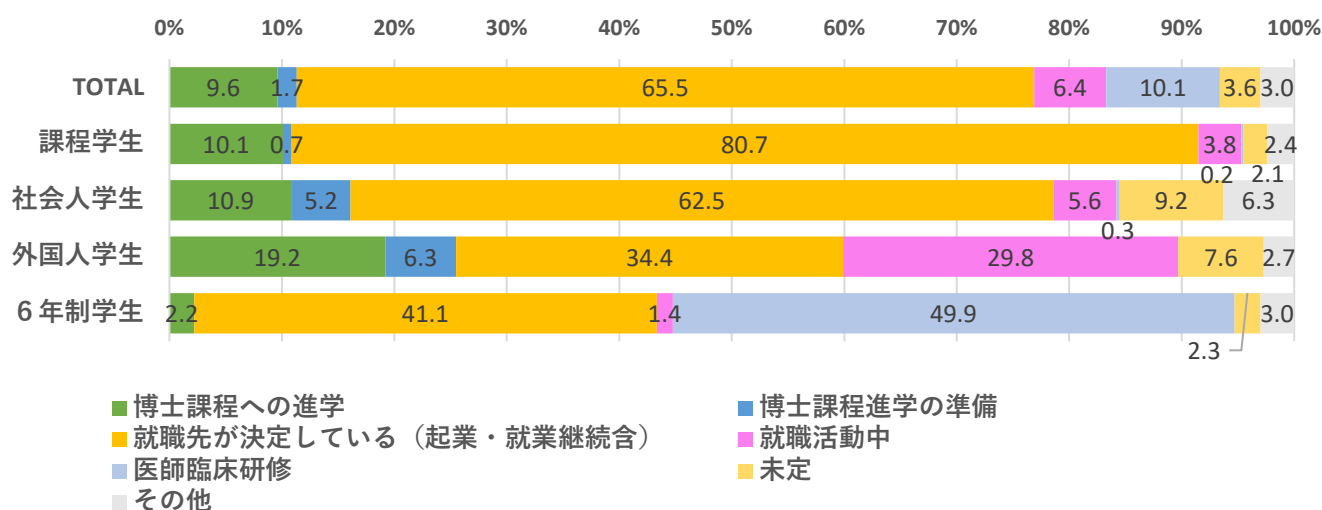
概要図表 5 借入金額(学生類型別)



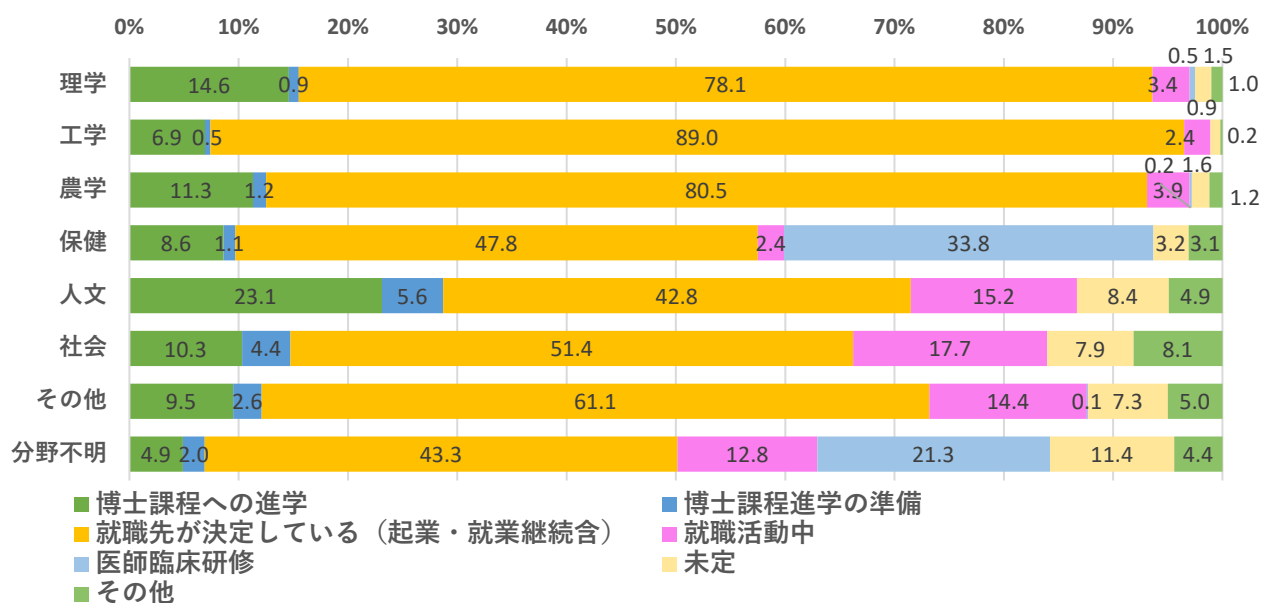
概要4. 進路予定

在籍者に進路予定について尋ねたところ、全体では博士課程への進学(9.6%)、博士課程進学
の準備(1.7%)と進学を予定している者は1割程度であったのに対し、就職活動中を含め就職と
回答した者は約7割を占めた。(概要図表6)。学生種別毎にみると、外国人学生は進学、進学準
備を併せて25.5%と約4分の1が進学と回答している。学問分野別では、人文系の進学、進学準
備割合が28.7%と最も高く、工学系では就職予定の回答割合が約9割を占めた(概要図表7)。

概要図表 6 進路予定 (学生類型別)



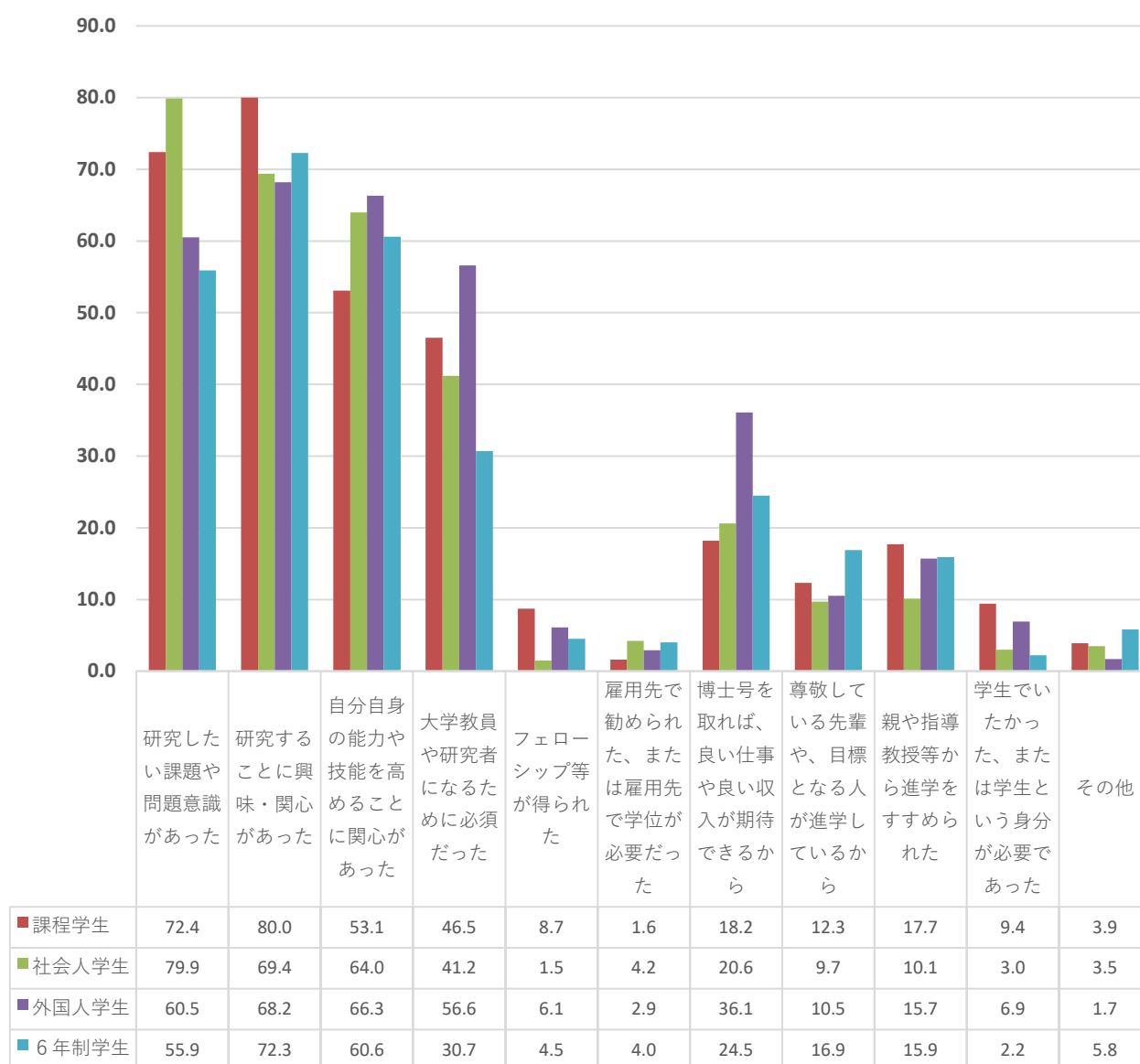
概要図表 7 進路予定 (学問分野別)



概要5. 博士課程への進学動機

進学予定者に博士課程への進学動機について尋ねたところ、「研究したい課題や問題意識があった」と進学に明確な動機があると回答した者の割合は社会人学生で最も高く(79.9%)、次いで課程学生(72.4%)、留学生(60.5%)、6年制学生(55.9%)の順となった。一方、「博士号を取れば良い仕事や良い収入が期待できるから」と将来のキャリアや収入を進学動機と回答した者の割合は外国人学生が最も多く(36.1%)、次いで6年制学生(24.5%)、社会人学生(20.6%)、課程学生(18.2%)の順であった(概要図表8)。

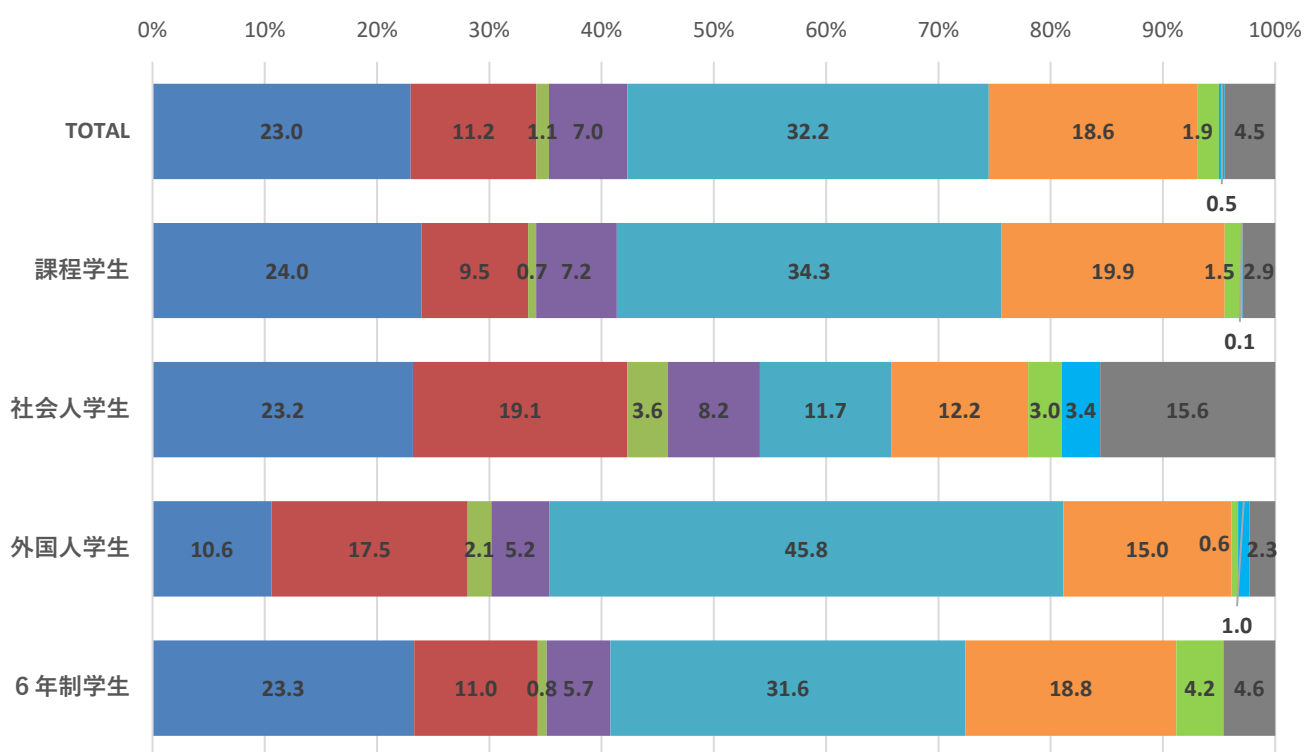
概要図表 8 進学動機 (学生類型別 単位：%)



概要6. 入職経路

「就職先が決定している」と回答した者に入職経路について尋ねたところ、全体では「就職情報サイト・求人専門情報誌・新聞・チラシ等」と回答した者の割合が32.2%と最も高く、次いで「大学・大学院（指導教員からの紹介等）」（23%）、「機関・企業のホームページ」（18.6%）となった。また、起業と回答した者の割合は、全体では0.5%であったが、学生類型別にみると、社会人学生は3.4%と最も高く、次いで外国人学生（1%）、課程学生（0.1%）の順となった（概要図表9）。

概要図表 9 入職経路（学生類型別）

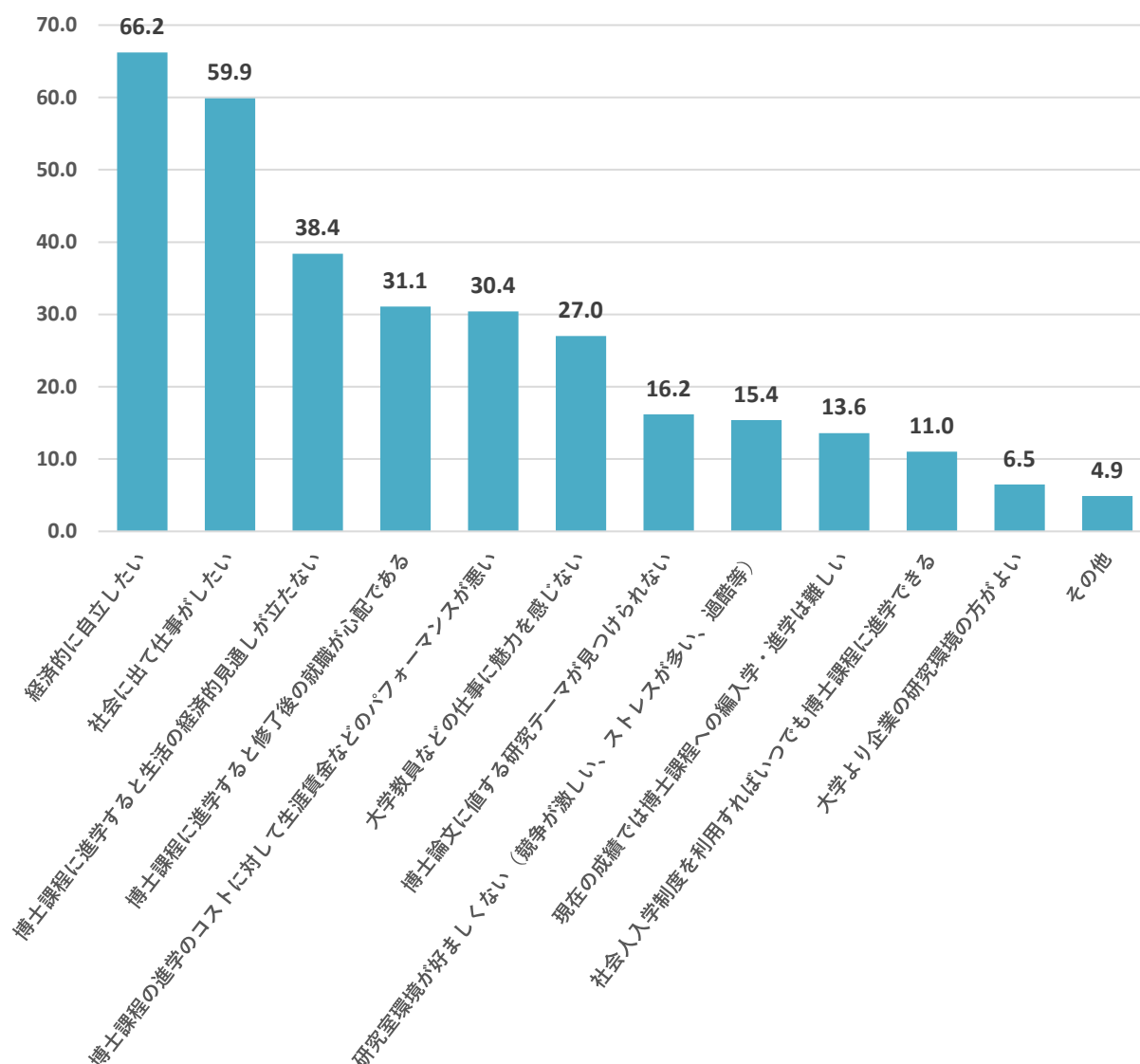


- 大学・大学院（指導教員からの紹介等）
- ハローワーク等の公的機関
- 就職情報サイト・求人情報専門誌・新聞・チラシ等
- 機関・企業訪問
- その他
- 縁故（友人・知人等を含む）
- エージェント等の民間の職業紹介機関（大学・大学院を除く）
- 機関・企業のホームページ
- 起業

概要7. 博士課程進学ではなく就職を選択した理由

「就職先が決定している」または「就職活動中」と回答した者に、進学ではなく就職を選択した理由について尋ねたところ、全体では、主な理由として「経済的に自立したい」(66.2%)と「社会に出て仕事がしたい」(59.9%)が挙げられた。一方で、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」(38.4%)と経済的な理由を挙げた回答も4割近くあった。また、「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である」(31.1%)、「博士課程の進学のコストに対して生涯賃金などのパフォーマンスが悪い」(30.4%)と博士進学がキャリアや収入にネガティブな影響を与えることを懸念する回答もそれぞれ3割程度挙げられた(概要図表10)。

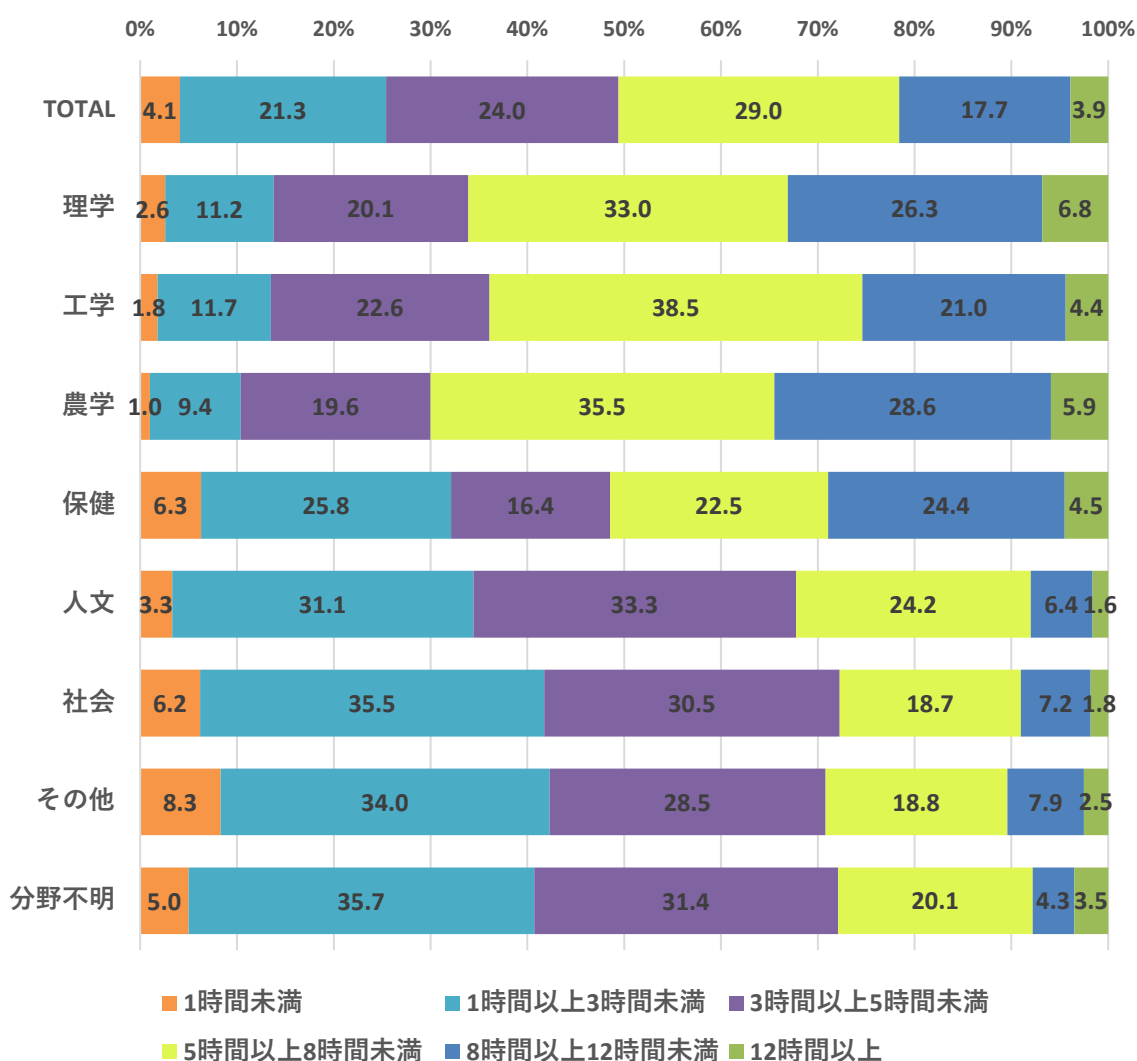
概要図表 10 博士課程ではなく就職を選択した理由 (単位：%)



概要8. 平均研究時間

修士課程在籍時の平日 1 日の平均研究時間を尋ねたところ、全体では 5 時間以上 8 時間未満が最も多かった(29.0%)。(概要図表 11)。学問分野別でみると、8 時間以上と回答した割合が最も多かったのは農学(34.5%)、続いて理学(33.1%)、保健(28.9%)、工学(25.4%)と STEM 系分野において研究時間が長い傾向がみられた。一方、3 時間未満と回答した割合は全体では 25.4%であった。学問分野別では社会(41.7%)が最も多く、続いて人文(34.4%)、保健(32.1%)が続いた(概要図表 11)。

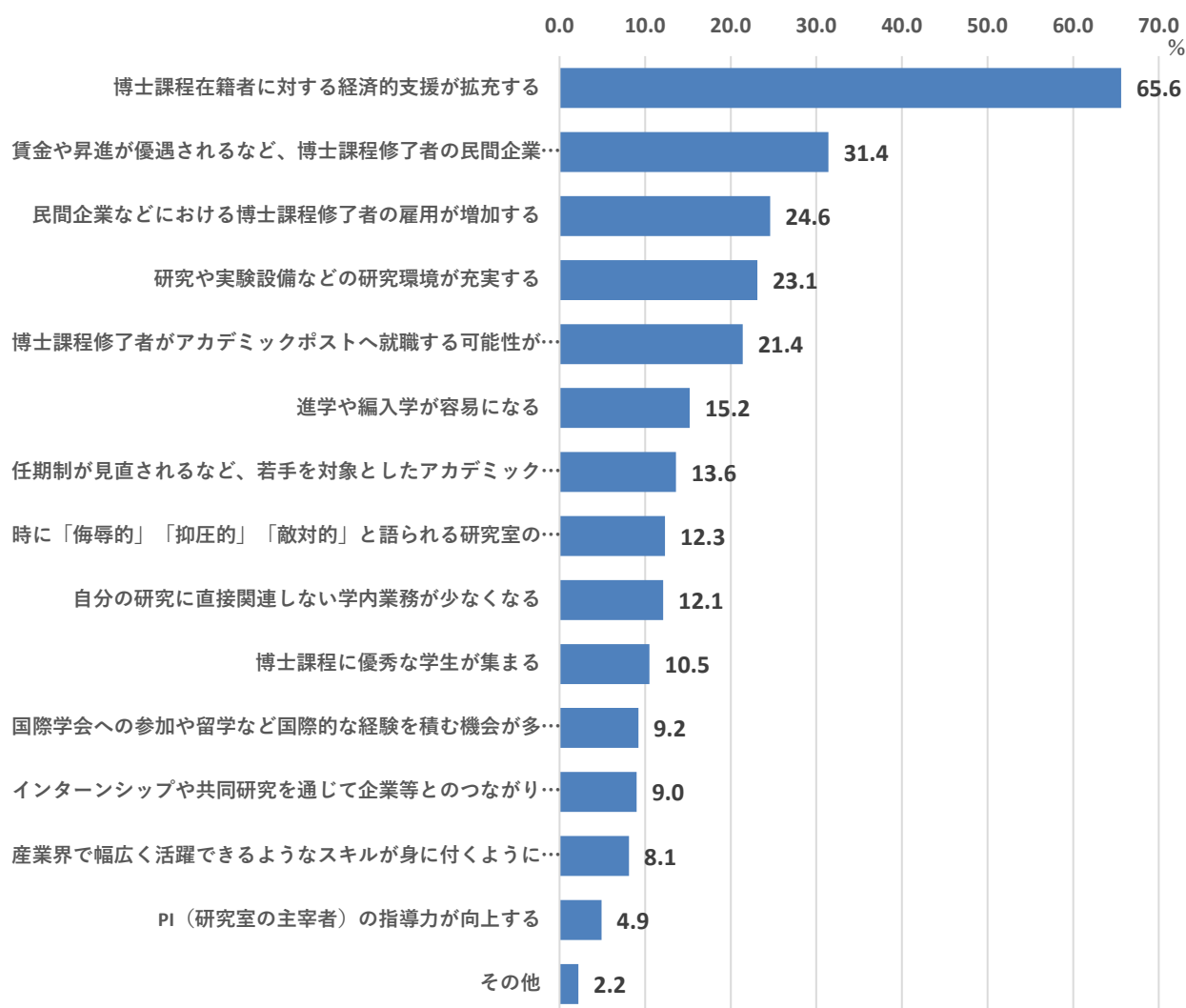
概要図表 11 修士課程在籍時の平日 1 日の平均研究時間



概要9. 博士課程進学に必要な条件

博士進学を検討する場合、どのような条件が整うことが重要だと思うか尋ねたところ、全体では「博士課程在籍者に対する経済的支援が拡充する」(65.6%)が最も多かった。次に多かったのが「賃金や昇進が優遇されるなど、博士課程修了者の民間企業などにおける雇用条件が改善する」(31.4%)、「民間企業などにおける博士課程修了者の雇用が増加する」(24.6%)など、企業における雇用の拡大や雇用環境の改善を求める回答となった。一方で、インターンシップ経験や産業界で幅広く活躍するためのトランスファラブルスキル獲得についてはいずれも1割以下であった(概要図表12)。

概要図表 12 博士課程進学のために必要な条件



概要10. 博士課程進学者を増加させるための効果的な施策

博士課程の魅力を高め、博士課程進学者を増加させるために効果的な施策について上位3つを尋ねたところ、1番効果的だと思う施策は「博士後期課程での給与支給」が最も高く、次いで「産業界における博士取得者に対する給与等処遇改善」、「若手研究者(博士後期課程学生含む)の研究環境改善」、「産業界における博士取得者の採用増加」の順となった(概要図表13)。その他の自由記述回答では、「給付型奨学金の採用数・給付額増加」、「奨学金返還免除や授業料免除の拡充」、「博士前期課程での給与支給」等経済的支援の手段、範囲の拡大を求める意見が多く寄せられた。また、「就労しながら博士号を取得する手段の拡大」、「仕事との両立ができるカリキュラム編成」等、働きながら研究や学業を続けるための環境整備を求める意見も多く見受けられた。

概要図表 13 博士課程進学者増加に効果的だと思う施策

